こしがや 市議会だより

No.201
平成31年(2019年)
2月1日

発　行　越谷市議会
編　集　議会報専門協議会
☎964-2111　内線2405･2406
(直通)☎963-9261 FAX966-6006
http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/

第54回越谷市元旦マラソン大会が開催されました

今号の主な内容

1ページ
◇12月定例会の概要
◇定例会日程
2・3ページ
◇主な議案の内容
◇請願
◇審議結果
4・5ページ
◇常任委員会の活動
6・7ページ
◇市政に対する一般質問
8・9ページ
◇市議会からのお知らせ
10～12ページ
◇特集
第５回越谷市学生議会

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
詳しくは9ページをご覧ください。

定例会日程

12月３日(月)	○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明
7日(金)、10日(月) 11日(火)、12日(水)	○市政に対する一般質問
13日(木)	○市政に対する一般質問 ○市長提出議案の質疑
14日(金)	○総務、民生、建設常任委員会
17日(月)	○教育・環境経済常任委員会
20日(木)	○請願の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○市長提出議案の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○委員会提出議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決

12月定例会の概要

第５回越谷市学生議会を開催

―12月定例会では一般会計補正予算など23議案を可決―

平成30年12月定例会は、12月3日から20日までの18日間にわたり開催されました。

本定例会では、「越谷市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて」、「平成30年度越谷市一般会計補正予算（第2号）について」など、あわせて22件の市長提出議案と1件の委員会提出議案がそれぞれ同意または可決されました。

また、提出された2件の請願のうち、「住宅リフォーム助成制度の創設を求める件」については、全員一致により採択され、「来年10月からの消費税率10％増税と複数税率導入を中止するよう、政府に意見書の提出を求める件」については賛成少数により不採択となりました。

スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧いただけます。利用にはアプリのインストールが必要です

マチイロ

越谷市議会ホームページは下記のＱＲコードからもアクセスできます

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。　越谷市議会　検索

主な議案の内容

討論については、その主なものを掲載しています。
各議案の概要はホームページに掲載されています。

市長提出議案

一般会計・特別会計補正予算

一般会計における補正予算は、歳入では、納税義務者数の増加などによる市税の追加や国県支出金の追加等が主なものです。歳出については、総務費では、南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業に係る関連経費の追加、民生費では、こども医療給付費や地域型保育給付費の追加、衛生費では、各種がん検診や予防接種委託料の追加、教育費では、あだたら高原少年自然の家の利用休止に伴う集団宿泊行事奨励臨時補助金の追加のほか、各款の人事異動等に伴う人件費の整理が主なものです。

補正予算額は、一般会計で16億6000万円、特別会計全体で13億7500万円の追加で、病院事業会計を含めた全体の予算総額は、1831億7043万7000円となります。

越谷市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例制定

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されることに伴い、幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園および地方裁量型認定こども園の認定の要件を定めるものです。

主な内容は、これら3類型の認定に係る事務および権限が都道府県から中核市へ移譲されることに伴い、職員の配置や施設設備の基準など、認定の要件を定めるものです。

本条例は、平成31年4月1日から施行します。

委員会提出議案

越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定

この議案は、議会運営委員会から提案されました。

改正内容　地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、出席説明の要求のうち、「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に改めます。

本条例は、平成31年1月1日から施行します。

請願

※請願の全文はホームページに掲載されています。

住宅リフォーム助成制度の創設を求める件

請願の要旨　地域住民が望む住環境の改善、「安全・安心」のまちづくりや地域経済の活性化につながる、住宅リフォームへの助成制度の創設を求めます。

▼賛成討論

▽　本請願の主旨である「地域住民の住環境の改善、安全・安心のまちづくりや地域経済の活性化」は、本市でも取り組みがなされているが、住環境の守り手である建設関係事業者の衰退は深刻である。大手との競争の激化や低賃金・長時間労働などの労働環境の課題などから後継者不足となり、廃業に追い込まれる事業者が後を絶たない。県内では43自治体で助成制度が制定され、地域の小売業・サービス業を含めて建設関係事業者へも波及し、雇用の確保や市内事業者の育成など地域経済全体の発展につながっている。実施自治体の市民からも歓迎されていることから、本請願に賛成する。

▽　住宅リフォーム助成制度の創設には、現在市が行っている住宅政策との整合性や連携の可能性、特定の個人の資産形成につながるなどの課題も多く指摘されているが、地域経済力の再生や災害対策のため、住宅リフォームに関する対策は必要であると考える。平成21年以降、経済対策や東日本大震災復興事業の一部として実施され、一定の効果があった住宅エコポイント制度が平成26年3月末で終了した。そのため、住宅リフォーム対策の必要性のほか外構工事も対象にし、ブロック塀の改修等による災害対策にも言及していることから本請願に賛成する。

来年10月からの消費税率10％増税と複数税率導入を中止するよう、政府に意見書の提出を求める件

請願の要旨　政府は、景気の状況にかかわらず、消費税増税を実施するとしています。これ以上の消費税増税は市民生活を困窮に追い込むだけでなく、地域経済に取り返しのつかない追い打ちをかけます。来年10月からの消費税率10パーセント増税は中止するよう、政府に働きかけてください。

また、複数税率（軽減税率）は、軽減とは名ばかりで、試算では現状より1世帯当たりの負担が増えるほか、レシートや記帳は、区別して記載するなど事業者の事務負担が増大します。

さらに、インボイス保存方式（適格請求書等）では、登録番号がもらえない免税事業者が商取引から排除されることで商売が立ち行かなくなり、廃業を選択することは避けられません。

本市においても住民の暮らしを守る立場から、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税と複数税率の導入中止を求める要求は切実な問題です。

▼反対討論

▽　消費税は、1989年に税率3パーセントから導入され始め、2012年には段階的に引き上げる法案が成立し、2014年に8パーセントへの税率が引き上げられたものの、10パーセントへの引き上げは、政府が当時の景気動向を考慮し、二度の延長を行い、現在に至っている。これにより、日本の景気は個人消費や民間企業の設備投資などで緩やかなものの好循環が生まれ、その期間も長期にわたっている。しかし、少子高齢化や財政健全化などの課題への対策が急がれている中で、10パーセントへの引き上げは、予定通り来年10月の実施が表明されており、その際には幼児教育無償化や軽減税率の導入、消費の平準化対策などを行うとしている。越谷市としても少子高齢化が進行し、将来的な生産年齢人口の減少が懸念される中、今後、全世代が安心して生活を送るためには、持続可能な社会保障や財政の健全化など経済成長のための成長戦略が必要であり、そのためには幅広い課税、安定した税収による財源が必要と考え、本請願に反対する。

▽　消費税引き上げは、少子高齢化に伴って増大する社会保障費の安定財源の確保のためであるが、その負担軽減対策には、一時的で簡素な給付措置ではなく、抜本的かつ恒久的な対応が求められており、所得の低い人ほど負担が重くなる逆進性の問題緩和策として軽減税率がある。これにより、消費税引き上げに伴う家計負担の増加分は、前回の税率引き上げ時と比べ約4分の1に抑えられると試算されており、また、措置が恒久的であることから負担軽減策として期待されている。また、インボイス制度の導入に向け複数税率対応レジの導入などに政府が補助金で支援するとしている。年金、医療、介護の持続性を確保し、国民の安心な生活を財政面で支えていくために10パーセントへの引き上げはやむを得ず、また、低所得者の暮らしを考慮した軽減税率の実施が、消費者の切実な声に応えることになると考え、本請願には反対する。

▽　国では「今後、少子高齢化により、現役世代が減る一方、高齢者は増えていく。社会保険料など、現役世代の負担がすでに年々高まりつつある中で、社会保障財源のために所得税や法人税の引き上げを行えば、一層現役世代に負担が集中すること

人事議案

次の方の任命・推薦に同意しました。

越谷市教育委員会教育長
吉田　茂　氏（新任）　千間台西一丁目

越谷市教育委員会委員
渡辺　律子　氏（新任）　東京都西東京市向台町四丁目

人権擁護委員候補者
九ノ里幸子　氏（再任）　平方
渡邊　満明　氏（再任）　登戸町

となる。特定の者に負担が集中せず、国民全体で広く負担する消費税が、社会保障の財源にふさわしい」とし、課税の水平的公平性や少子高齢化のさらなる進行などによる将来・次世代を見据えた税制度として消費税率の引き上げが必要だとしている。

また、消費税率引き上げに当たっては、軽減税率を適用するとともに、税率引き上げ分の税収により、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給、低所得高齢者の介護保険料の負担軽減の強化などの施策が行われるものと伺っている。現状での少子高齢化の進行に伴う社会保障制度の充実は、必須であると考え、本請願に反対する。

▼賛成討論

▽　２０１４年からの消費税率引き上げにより、市民は負担増と物価上昇、収入の減少、社会保障費削減の三重苦を強いられている。消費税の増税は所得のほとんどが消費に回る低所得者ほど負担が重く、増税に加えて医療費や介護費の負担が年々重くなっていることが請願審査にて語られていた。年金生活者や低所得者は増税すれば困窮状態に陥ることが予想されることから、増税の中止を求めている。また、複数税率の導入は、新たな設備投資を望めない中小業者にとって、取引の排除や煩雑な作業、免税事業者の経営圧迫などにつながり、地域経済は取り返しのつかない追い討ちをかけられる。これまでの消費税収入が同時期に減税となった法人税分に消えたことや巨大企業の高額な役員報酬等が明らかになり、所得格差や税負担に対する不満や怒りの声が広がる中、税は応能負担により財源確保すべきといった税制度を見直す声もある。税金は集め方も使い方も国民の暮らし優先に切り替え、このような切実な声を受け止めるべきと考え、本請願に賛成する。

▽　消費税は増額分を社会保障の充実と安定化財源に充てるために２０１４年に８パーセントに引き上がったが、法人税等の税収が減った税目の穴埋めとなっており、また、消費不況下で消費税を上げれば経済に大打撃を与えることは明らかである。国民からすれば税金の使途が不明であり、消費税の引き上げについて国民の理解が得られる状態ではないと考える。増税後の幼児教育の無償化は、まずは待機児童の解消を優先するべきとの考え方もある。消費の落ち込み対策としてキャッシュレス決済時にポイント還元するという手法も課題が山積みであり、加えて、軽減税率の導入にも逆進性対策としては議論の余地がある等の理由から反対である。景気の流れを読み、軽減税率ではなく、給付付き税額控除を念頭に、国民が納得できる社会保障制度を考えてから増税に踏み切るべきと考える。その取り組みこそがあらゆる世代が負担能力に応じて公平に負担を分かち合い、恩恵を感じられる全世帯型社会保障への方向転換へつながると考え、本請願に賛成する。

平成30年12月定例会の審議結果

◇議案の概要は、市議会のホームページで確認できます。

すべての議員が賛成した議案

議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第141号	省略	越谷市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
市長提出第142号	省略	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
市長提出第143号	省略	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
市長提出第144号	総務	越谷市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第149号	総務	越谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第150号	民生	越谷市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例制定について
市長提出第151号	民生	指定管理者の指定について（越谷市立老人福祉センターけやき荘・越谷市立老人福祉センターくすのき荘・越谷市立老人福祉センターゆりのき荘・越谷市立老人福祉センターひのき荘）
市長提出第152号	建設	市道路線の廃止について
市長提出第153号	建設	市道路線の認定について
市長提出第154号	教育・環境経済	越谷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第155号	教育・環境経済	越谷市教育委員会委員定数条例制定について
市長提出第156号	教育・環境経済	指定管理者の指定について（越谷市民プール）
市長提出第157号	分割	平成３０年度越谷市一般会計補正予算（第２号）について
市長提出第158号	民生	平成３０年度越谷市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
市長提出第159号	民生	平成３０年度越谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について
市長提出第160号	民生	平成３０年度越谷市介護保険特別会計補正予算（第２号）について
市長提出第161号	建設	平成３０年度越谷市公共下水道事業費特別会計補正予算（第２号）について
３０請願第３号	教育・環境経済	住宅リフォーム助成制度の創設を求める件
委員会提出第１号	省略	越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について

賛否が分かれた議案

議案番号	付託委員会	議案名	自由民主党越谷市議団						公明党越谷市議団						立憲民主党と無所属の会					自治みらい				日本共産党			刷新クラブ		保守無所属				無	賛成	反対	本会議議決結果
		議員名	野口佳司	伊藤治	金井直樹	島田玲子	服部正一	清田巳喜男	守屋亨	岡野英美	橋詰昌児	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	後藤孝江	髙橋幸一	福田晃	細川威	松田典子	白川秀嗣	菊地貴光	辻浩司	山田裕子	山田大助	宮川雅之	工藤秀次	松島孝夫	武藤智	浅古高志	大野保司	江原千恵子	小林豊代子	橋本哲寿			
市長提出第140号	省略	越谷市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	採決は、議長を除く30人の議員による無記名投票で行われました。																															25	5	同意
市長提出第145号	総務	越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	27	3	可決
市長提出第146号	総務	市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	27	3	可決
市長提出第147号	総務	越谷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	27	3	可決
市長提出第148号	総務	越谷市常勤監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	27	3	可決
３０請願第４号	総務	来年10月からの消費税率10％増税と複数税率導入を中止するよう、政府に意見書の提出を求める件	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	9	21	不採択

凡例：○…賛成　　×…反対　　議…議長（議長は採決に加わりません）　　≪越谷市議会議員　条例定数＝３２人　現員数＝３１人≫

会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、保守無所属は「保守無所属の会」、無は「無所属」の略

常任委員会の活動

12月定例会に上程された議案のうち市長提出議案18件と請願2件が所管の常任委員会に付託され審査が行われました。

総務

来年10月からの消費税率10％増税と複数税率導入を中止するよう、政府に意見書の提出を求める請願について

本請願は紹介議員ならびに参考人として請願団体から4人の出席を求め審査しました。

問　複数税率に対する事業者の声や認識は。

答（参考人）　例えば飲食店で食べ物を持ち帰る場合は8パーセント、店内で食べる場合は10パーセントと税率が違い、そこで不公平感が出てしまう。また、仕入れにおいても酒は10パーセント、それ以外の食品は8パーセントなどと混在し、消費税の実際の負担が自分では計算できないため、不安を感じているとの話を聞いた。

さらに、適格請求書等保存方式の導入により、インボイスを発行できない免税事業者の立場が弱くなってしまうことが考えられる。仕入れ税額を控除できるかどうかということは、発注元にとって大きな問題であり、免税事業者の仕事の減少につながるのではないかという不安がある。

問　幼児教育・保育無償化などの増税に伴う施策に対する考えは。

答（参考人）　幼児教育・保育無償化が進むのはよいことだが、まずは待機児童の解消が先であり、また、困難を抱える人たちに対しては、今以上に手を差し伸べないといけないという思いがある。また、これまでの高齢者への支援削減などの経緯から考えると、幼児教育・保育無償化と高齢者福祉を入れ替えるだけで、全世代で見れば社会保障の削減になっていくのではないかという不安がある。幼児教育・保育無償化だけでなく、何らかの事情で仕事ができなくなったり、高齢になっても人間らしい生活が送れるように、福祉全般をさらに充実してほしいと考えている。

発言　請願の趣旨、そして参考人の説明については十分理解するところではあるが、少子高齢化で増え続ける年金や医療、介護にかかる社会保障費や、子育て支援の財源に充てるため、国民すべてが平等に負担できる消費税増税は必要と考える。

反対討論　国では、「少子高齢化により、社会保険料など現役世代の負担が高まりつつある中で、社会保障財源のために所得税や法人税の引き上げを行えば、現役世代に負担が一層集中することとなる。高齢者を含めて国民全体で広く負担する消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしい」とし、社会保障費に係る負担の現状のみならず、その課税の水平的公平性や少子高齢化のさらなる進行などによる将来を見据えた税制度として消費税率の引き上げが必要だとしている。また、税率引き上げにあたっては、食料品の譲渡等の特定の取引に対して、現行の8パーセントの軽減税率を適用し、さらに税率引き上げ分の税収により、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給などの施策が行われると伺っている。少子高齢化に伴う社会保障制度の充実は、必須であると考え、本請願に反対する。

賛成討論　まちの経済や暮らしを身近で支える中小事業者にとって、消費税増税と複数税率導入は、取引の排除や煩雑な作業の押し付けなど、商売を阻む壁となることが考えられ、地域経済に取り返しのつかない追い討ちをかけることが予想される。

また、消費税の増税は所得のすべてが消費に回る低所得者ほど負担が重いことから、市民生活を困窮に追い込むことが明らかになっている。

さらに、これまでの消費税の総額は約349兆円にも上る一方、ほぼ同じ時期に法人三税は約281兆円も減っており、消費税の多くはその減税分に消えている。税は応能負担で社会保障の財源を確保するべきであり、タックスヘイブンを利用した多国籍企業や富裕層の税逃れの放置などの問題も含め、請願の趣旨に賛同できることから、本請願に賛成である。

越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

反対討論　議員やそれ以外の特別職を含め、賞与の引き上げについては、市民の暮らしを認識したうえで、丁寧に説明していくとのことであったが、いまだ市民において所得の減少、もしくは上がらないという状況が続く中では、市民の理解は得られないと考え、本議案に反対する。

平成30年度越谷市一般会計補正予算（第2号）について

問　継続費の本庁舎建設事業における工事の発注方法は。

答　本事業は、新本庁舎建設、現本庁舎解体、市民協働ゾーン建設の3つの工事とそれに伴う工事監理に関する委託となるが、工事の発注方法については、建築、電気設備、機械設備の業種ごとに分離し、3つの各工事を一括して発注する予定である。その理由は各工事における契約事務に要する期間が省略され、工期短縮につながること、連続した仮設計画を行うことで、一貫した安全管理ができることなどが挙げられる。

新庁舎イメージ図

問　継続費設定の考え方は。また、繰越計算書の報告事例は。

答　過去にも継続費を設定したことはあるが、現在は2、3年で対応できるものは、期間、限度額を設定すれば対応できる債務負担行為を活用している。今回の本庁舎建設事業は、長期間かつ大規模な事業となるため、翌年度以降、経費や年限の変更に対し、補正予算で柔軟に対応できる継続費を活用して進めることとした。今後も継続費、債務負担行為それぞれのメリット・デメリットを十分に考えながら、適宜適切な制度を活用していきたい。

また、過去の継続費設定を行った中央市民会館、児童館ヒマワリ、七左町中層住宅の建設に係る3案件では、補正予算による年割額の変更で対応していたため、繰越計算書による逓次繰越の事例はなかった。

民生

越谷市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例制定について

問　条例制定における市独自の基準は。

答　主なものとして、暴力団等の排除、乳児室の面積の引き上げ、医務室・乳児用の調乳室・2歳児未満の沐浴室の設置、屋外遊戯場の同一敷地内または隣接地での確保、月一回の防災訓練実施、駐車場の確保などである。

指定管理者の指定について（越谷市立老人福祉センターけやき荘・越谷市立老人福祉センターくすのき荘・越谷市立老人福祉センターゆりのき荘・越谷市立老人福祉センターひのき荘）

問　指定管理者を越谷市社会福祉協議会とシンコースポーツの共同事業体とすることにより期待される効果は。

答　シンコースポーツは、公共スポーツ施設の管理運営を専門とする企業であり、全国94自治体で276施設の指定管理者となっているほか、いきいき館のオープン当初から市民プールの監視業務などの委託先として運営に携わってきた実績がある。共同事業体となることで、市民プールの運営について、シンコースポーツが主体的に関わることが可能となり、専門性を生かした魅力的な事業運営が期待で

越谷市立老人福祉センターゆりのき荘と
越谷市民プールが併設されている「いきいき館」

きる。

また、老人福祉センターの健康増進関連の講座などについても、シンコースポーツが有する専門的な見地から、より充実した事業の提案がなされることが期待できると考えている。

平成30年度越谷市一般会計補正予算（第2号）について

問　肝炎ウイルス検診の受診者の状況、および市民への周知方法は。また、講演等の実施などにより周知を図っていく考えは。

答　肝炎ウイルス検診の受診率については、例年7・5パーセント程度であったが、今年度は9パーセントに達する見込みであり、今後も受診者は増加すると考えている。市民に対しては、40歳から70歳までの5歳刻みの方を対象に受診勧奨通知を送付しているほか、保健カレンダーや市のホームページで周知している。

また、市では、市民の健康に関する相談事業や健康教室、講演などの取り組みを実施しており、肝炎ウイルスに対する講演等の開催についても医師会と協議して検討していきたい。

平成30年度越谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）について

問　介護認定審査会の開催状況および業務内容は。また、合議体を増やす考えは。

答　平成30年度は、臨時開催も含め353回の審査会を予定していたが、審査件数の増加により14回の追加開催を見込み、補正予算案を計上した。審査会は、認定調査員の訪問調査結果に基づくコンピューター判定の1次判定後に、専門の委員による2次判定として実施する。平成29年度からは委員84人、14合議体の体制であり、1合議体あたり、概ね月2回、1回あたり約30件の審査を行っていただいている。

合議体の数については、随時、増やしてきたものの、不足している状況である。従前より医師会に協力をお願いしているほか、歯科医師、薬剤師などへの協力依頼も行っていく必要があると考えている。しかし、医師を取り巻く状況は厳しく、合議体をすぐに増やすことができなければ、現在の審査会委員の理解を得ながら審査回数を増やしていくことを検討する必要がある。

建設

平成30年度越谷市一般会計補正予算（第2号）について

公園施設補修工事費増額の内容および人件費減額の内容に関する質疑がありました。

教育・環境経済

住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願について

本請願は紹介議員ならびに参考人として請願団体から2人の出席を求め審査しました。

問　住宅リフォーム助成制度の補助額の考えは。また、助成の対象を限定する考えは。

答（参考人）　助成の内容は、他市の状況等も踏まえ、補助率が5パーセントで、補助額の上限は、最低でも10万円としていただきたい。

また、対象については特に限定するものではなく、地域の業者を利用し、地域の経済発展を進めることに重きを置いており、市民が使いやすい制度にしていただきたい。八潮市では当初対象外だった外構工事も対象としており、例えば、ブロック塀の改修については耐震化の面でも重要と考えている。

問　悪質リフォーム業者から市民を守る対策は。また、建設業許可を受けているなどの条件を定める考えは。

答（参考人）　他市の事例では、事前に見積もりを取ることにより、市が工事内容や金額を把握できるため、適正かどうか一定の判断ができると考える。また、工事に不備があった場合にも市内業者であれば居場所の特定ができるため、対応が可能と考えている。

建設業許可については、主に500万円以上の工事を行う業者が取得していると認識しているが、建設業許可の有無により、工事内容を一概に判断することはできないと考えている。

問　工事の施工は、市内にある個人の事業所に限定する考えか。

答（参考人）　他市の状況を見ても、個人の事業所に特定しているところはなく、法人個人を問わず、市内に事業所があるか、市内に居住している事業者であれば、個人の事業所に限定するものではない。住宅リフォームには、大きなものだけではなく、さまざまな種類の工事があり、工事の規模により発注先が異なると思われ、市内の事業者が仕事を受注すれば、地域経済の活性化につながると考えている。

問　住宅リフォーム助成制度が個人資産の形成に資するとの考えに対して市の認識は。

答（執行部）　自治体の交付する補助金は、特定の行政上の目的があってなされる金銭的給付であり、公益上必要がある場合に認められるものという原則がある。住宅リフォーム助成制度は、個人の資産形成に税金を投入することになるのではないかとの論点がある一方、良好な住宅ストックの確保や関連産業の活性化による地域経済全体の発展など一定の公益性もあるとの考え方もあり、制度を導入している自治体は、そのような観点も踏まえて判断されたものと考えている。市としては、本制度が他市の状況等からも一定の効果はあると認識しているが、限られた予算のなかで、まずは、市民の生命と財産を守っていくことが重要であり、既存の耐震リフォーム等の制度を活用していただきたいと考えている。今後は、いずれの観点も踏まえつつ、市民等のニーズを伺いながら検討していきたい。

賛成討論　すでに多数の自治体で制度化されており、個人資産への税金投入という側面については、地域経済の活性化につながるなど公益性があると考える。また、チェック機能などの課題については、先進事例を参考にすることで、十分に制度上クリアができるものと考えている。越谷市政にとっても地域経済の活性化は、大変重要な課題と考えており、賛成する。

越谷市教育委員会委員定数条例制定について

問　教育委員会委員の定数を1名増員する理由およびその効果は。また、人選の考え方は。

答　昨今の教育委員会が取り組むべき教育上の諸課題については、多様化、複雑化している状況であり、教育委員会の体制のさらなる充実を図る必要がある。平成26年の参議院の文教科学委員会の附帯決議や文部科学省の初等中等教育局長からの通知においても、改正の趣旨を踏まえて教育委員の定数を増やすことを積極的に考慮すること、とあり、民意をより幅広く反映させたいとの趣旨から増員を提案している。幅広い分野における人材を教育委員に加えることにより、さらに多様で活発な意見交換ができ、より民意を反映した教育行政の充実を図るとともに、教育長へのチェック機能の強化についても期待できる。

また、本市の教育委員は、現在、大学教授、スポーツ指導者、弁護士、音楽家、学校教育に携わる者で構成され、そのうち委員の一人は、保護者となっており、バランスの取れた委員構成と考えている。人選に当たっては、法律の趣旨を踏まえ、例えば、学校教育の現場で経験を積まれた方など幅広い人材について考慮するとともに、年齢や性別等についても配慮していきたい。

指定管理者の指定について（越谷市民プール）

問　越谷市民プールについて、共同事業体としてどのような経営となるのか。

答　これまでも社会福祉協議会からの再委託ということで市民プールの管理、運営をシンコースポーツが実施していた。今回、共同事業体として申請があり、プール運営に関しては、よりシンコースポーツのウエイトが大きくなると考える。老人福祉センター部分については、代表でもある社会福祉協議会が中心となると伺っているが、今回共同事業体となったことから市民プールだけではなく、老人福祉センターでの健康体操教室など、各種事業を組み立てるうえでも両者のノウハウを活かした積極的な事業展開が期待できると考えている。

越谷市民プール

市政に対する一般質問

Question

12月定例会では、21人の議員が市政全般について質問を行いました。

公明党越谷市議団　岡野　英美　議員

Q「越谷市手話言語条例」制定後の取り組みについて

問　手話の理解や普及促進のための取り組み状況は。

市長　手話や手話を使う人たちのことをより知っていただくため、「おはよう」などの手話のあいさつ等を掲載した啓発冊子の作成に取り組んでいる。この冊子は、小学4年生から中学3年生までの児童生徒や教職員、市職員全員への配布を予定しており、これにより手話の普及啓発が一層図れるものと考えている。

左手の甲に、右手を垂直に軽く当て、右手を垂直に上げる

手話～ありがとう～

公明党越谷市議団　畑谷　茂　議員

Q公共交通の確保について

問　公共交通の維持、確保に関し、休止バスへ高齢者の福祉、病院アクセスの地域格差解消を目指し、運賃補助などの検討は。

市長　休止したバス路線の復活のため、運行費の一部を補助するには、財政負担のほか、各路線の収支状況等を把握し補助対象とする路線の条件を整備する必要があると考えている。今後も他市の事例を調査研究するとともに市民の皆さまには既存公共交通網の活用を啓発していく。

自由民主党越谷市議団　服部　正一　議員

Q大相模地区の災害時における対策について

問　大相模地区センターの防災備蓄倉庫の電動式シャッターについて、災害発生後の停電時に非常用電源や送電線が損壊・喪失した場合に備えて手動で開く手段や別の入り口の確保が必要と考えるが。

市長　非常用電源が使えなくなってしまった場合においても、手動で防災備蓄倉庫の中に入って、必要な災害用資機材を運び出すなど、しかるべき対応ができるような形に改善していきたいと考えている。

無所属　橋本　哲寿　議員

Qマイナポータルの活用について

問　活用による効果は。

市長　パソコン、スマートフォンから簡単に申請書類をダウンロードでき、手続きによっては電子申請も可能となった。また、23カ所の公共施設に34台の専用端末、キオスク端末を設置した。これにより、市民の利便性向上と市の事務負担軽減等に一定の効果があったと考えている。

問　対象事務を増やす考えは。

市長　マイナンバーの普及と併せて、先進事例等を調査検討して活用していきたい。

立憲民主党と無所属の会　福田　晃　議員

Q洪水対応と治水対策について

問　要配慮者利用施設における避難計画策定の確認は。

市長　昨年の水防法改正により、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者等に、避難確保計画の作成、避難訓練の実施が義務付けられた。これを受け、本市では関係各課でプロジェクトチームを立ち上げ、対象施設の指定や計画の作成等に関する支援について協議している。施設が定める計画が実効性のあるものとなるよう管理者等と連携し、支援や働きかけを行っていく。

平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊の様子（提供：国土交通省関東地方整備局）

公明党越谷市議団　瀬賀　恭子　議員

Q誰もが利用できる図書館のさらなる充実について

問　知的障がい者の方への合理的配慮の取り組みは。

教育長　図書館、図書室では知的障がいのある方などにやさしい表現方法で内容を理解いただこうとするLLブックを積極的に収集し、来年度の重点的な取り組みの一つとしてLLブックコーナー設置を準備している。

　また、誰が見てもわかりやすい利用案内とコミュニケーションボードおよびピクトグラムを使った書架サインに関しても作成、設置を検討していく。

立憲民主党と無所属の会　松田　典子　議員

Q中学校の制服について

問　男子はズボン、女子はスカートと選択の余地がない制服を本人が選択できるよう多様な選択肢を設ける考えは。

教育長　現在、市内全中学校で制服が採用されている。今後、各学校にて制服の見直しがある場合には、生徒、保護者、入学予定の児童の意見を広く取り入れるとともに、LGBTを含むさまざまな児童生徒に配慮し、状況に応じて寄り添った対応をするよう指導していきたい。

保守無所属の会　小林　豊代子　議員

Q大沢地区センターの移設について

問　進捗状況は。

市長　かねてより建て替えに向けて取り組んできたが、保健センター移設に伴い、移設後の施設を活用する整備方針に転換し、地域の方々と検討を進めている。今年度より委員会が組織され、各種団体から聴取した意見や要望に基づき、施設の機能やレイアウトについて検討を進めており、来年度に実施設計を行い、移設後の2020年度に工事に着手する予定である。

大沢地区センター・公民館

自由民主党越谷市議団　清田　巳喜男　議員

Q広域防災について

問　救援物資や応援職員の受け入れ調整など、県と連携した広域的な防災体制構築の考えは。

市長　近年の大規模災害を通じ、広域的な防災体制構築の必要性を改めて認識している。平成26年に県と県内全市町村が締結した協定等に基づき、人的相互応援などの手順が定められ、また、県では広域受援計画の見直しを進めており、実効性を確保するため、県内外の自治体との連携に努めていきたい。

立憲民主党と無所属の会　髙橋　幸一　議員

Q都市基盤の整備と管理について

問　荻島地区に産業団地整備計画が進む中、排水路の末田落しや第二末田落しの今後の整備は。

市長　産業団地の整備に合わせて排水路の未整備区間の整備を進めるため、平成29年度に整備計画を見直し、平成30年度に測量等を実施した。今後、埼玉県や流域がまたがるさいたま市などの関係機関と調整を進める必

要があり、整備までに一定期間を要する状況であるが、計画的に進めていきたい。

立憲民主党と無所属の会　細川　威　議員

Q 越谷市立第1・第2体育館について

問　建て替え計画の進捗状況は。

教育長　昨年度まで大沢地区センター・公民館との複合施設を計画していたが、大沢地区センター複合施設建設推進委員会からの提言を受け、分離しての整備に変更した。今年度は民間活力導入の可能性等を調査し、来年度はコンセプト等を検討して基本計画を作成したい。解体は2021年4月以降に地区センター・公民館と併せて行い、費用削減や工期短縮を図りたい。

越谷市立第１体育館

日本共産党越谷市議団　山田　大助　議員

Q せんげん台駅東口の改修について

問　せんげん台駅東口の水害対策の進捗状況は。また、ロータリー改修には歩行者の利便性と安全性を両立させるべきと考えるが市長の見解は。

市長　水害対策は、新方川流域の堤防かさ上げにより排水ポンプの増強が可能となり、流域全体の増強計画が今年度中に確定予定である。また、ロータリー改修は、利用者等の意見聴取や関係機関との協議調整を行いながら利便性と安全性、円滑な交通動線に配慮して進めていく。

せんげん台駅東口ロータリー

日本共産党越谷市議団　宮川　雅之　議員

Q どの子にも発達を保障し、地域で豊かに暮らすために

問　今年度の放課後等デイサービス事業の報酬改定により事業所や利用者への影響が懸念されるが、支援策を講じる考えは。

市長　当事業は、障がい児の状況に応じて保護者が事業所を選択するため、指標該当児の集中または分散により、区分1の事業所数の割合は自治体ごとに変わってくる。このため、現在国が指標該当児の判定や自治体ごとの事業所割合等の調査を行っており、今後も国の動向を注視し、適切に対応していく。

越谷刷新クラブ　浅古　高志　議員

Q ICT技術の利用促進について

問　ICT基盤整備の取り組み状況および今後の方針は。

市長　本年4月に策定した越谷市情報化推進計画第5次アクションプランにおいて40の施策を設け、内部事務の効率化やシステムの再構築等による事務負担の軽減と意思決定の迅速化に向けた内部事務の基盤整備など、電子自治体の推進に取り組んでいる。今後も多種多様な行政課題に対応するために、ICT環境の変化を重視し、国、県、他団体の動向を見定めていく。

自由民主党越谷市議団　伊藤　治　議員

Q 越谷アルファーズに対する支援について

問　越谷アルファーズのB2ライセンス取得に向けて総合体育館の施設基準クリアなど、支援体制を強化していく考えは。

市長　越谷アルファーズのB2ライセンス取得の際には、観客サービスの向上のために施設管理者等との協議による改善が必要となる。総合体育館の土足入場や飲食・飲酒について、これまでの事例を踏まえ、教育委員会や施設管理公社と連携を図り、主催者である越谷アルファーズと十分協議を重ねていく。

自由民主党越谷市議団　島田　玲子　議員

Q 増林地区の地域振興および防災に対する都市基盤整備について

問　（仮称）増林公園の防災機能について市長の見解は。

市長　本公園は、多目的グラウンドに雨水調節機能があり、また、ドクターヘリの離着陸ポイントとなっている。さらに、地域住民が一時的な避難場所として集合し、被害状況や安否確認の場としての利用が想定される。今後、防災訓練や防災備蓄倉庫の設置など、防災活動の拠点として地域の防災力向上のために利用促進を図っていく。

自治みらい　菊地　貴光　議員

Q 休止バス路線の再開に向けて

問　財政的な支援に関しては条件を整備する必要があるとのことだが、ガイドライン作成についての考えは。

市長　ガイドライン作成のため

運休中のバスの路線図

のモデルとして新方地区を対象に懇談会を設置する予定であり、公共交通の必要性や地域の方が守り育てていく観点から議論する。また、地域の方が主体となり運行形態やそれに伴う地域負担のあり方についても検討いただき、持続可能な公共交通の支援について取り組んでいきたい。

自治みらい　辻　浩司　議員

Q 不育症検査・治療費助成について

問　不育症検査について医療機関を指定して助成する現行制度を改める考えは。また、治療費の助成を行う考えは。

市長　本年度から不育症検査費助成事業を県の事業に合わせて開始したが、県外の医療機関を希望する方がいることも認識しており、指定医療機関の充実について県に要望していく。また、治療費の助成は、現在国において研究等が進められていることから動向を注視していきたい。

自治みらい　山田　裕子　議員

Q 医療的ケア児の保育受け入れについて

問　医療の発展とともに医療的ケア児の保育ニーズは高まると考えるが、モデル事業の実施も含め、保育所での保育受け入れについて市長の見解は。

市長　本市では既存の体制の中で可能な場合に保育の受け入れを行っているが、安全に保育する体制を全ての保育施設等で整備することは困難なため制限せざるを得ない状況である。今後も、国のモデル事業や先進自治体等を参考に検討していきたい。

自治みらい　白川　秀嗣　議員

Q 再生可能エネルギーとまちづくりについて

問　世界では再生可能エネルギーを軸としたエネルギーの大転換が起こっている。日本でも都市公社と呼ばれる地域新電力会社が全国各地で創設されている。市には東埼玉資源環境組合が40年以上の実績もあり、条件が整っているのではないか。

市長　今後の再生可能エネルギーの促進策については、さまざまな課題があるが、地域資源を有効活用するなど地域の特性を考慮することが原則であるとの認識に立ち取り組んでいきたい。

日本共産党越谷市議団　工藤　秀次　議員

Q あだたら高原少年自然の家について

問　今後の運営について、市長および教育長の考えは。

市長　青少年教育の観点から必要な施設と考えている。耐震補強の経費を試算し、改修方法も含めて教育委員会と連携を図り総合的に判断していきたい。

教育長　今回ご心配をかける結果となり、お詫び申し上げます。今後は施設の安全性を確保した上での再開を考えているが、耐震設計、補強工事が必要なため、市長部局と検討、調整していく。

こしがや市議会からのお知らせ

3月定例会の開催予定

平成31年3月定例会は、2月21日（木）から3月18日（月）までの26日間にわたって開催する予定です。

《3月定例会の主な内容》

2月21日
開会・平成31年度施政方針および教育行政方針の説明・市長提出議案の上程・提案理由の説明

27・28日
市政に対する代表質問

3月1日
市政に対する代表質問・市長提出議案の質疑・予算特別委員会の設置および委員の選任

4・5・6・7・8日
予算特別委員会開催

11・12・13・14日
各常任委員会開催

18日
市長提出議案の審査結果報告・質疑・討論・採決・閉会

※各会議は午前10時開始予定です。会期予定や当日の議事日程は市議会ホームページでもお知らせしています。ただし、急遽変更となる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開しており、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、市役所本庁舎4階の議会事務局までお越しいただき、傍聴申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってください。事前予約は不要です。

傍聴は、市議会の活動にふれることができる身近な方法ですので、ぜひお越しください。

【注意事項】

・傍聴人の定員は42人となり、うち車いす席の定員は2人となります。

本会議場の傍聴席

・傍聴席では飲食禁止となります。

・携帯電話をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

・写真撮影、録音はしないでください。

・その他、「越谷市議会傍聴規則」に定められている事項をお守りください。当日お渡しする傍聴券の裏面に注意事項が記載されていますのであらかじめご確認ください。

会議録検索システムのご案内

市議会ホームページから過去15年間の本会議の会議録を閲覧することができます。会議名、キーワード、発言者から目的の会議録を検索できます。

平成30年10月からは、障害者差別解消法の施行などを受け、ウェブ環境の向上を目指して新システムへ移行しました。

新システムは、これまでと同様に会議録の閲覧やキーワードから検索ができる「通常版（検索と閲覧）」に加えて、より詳細な条件指定による検索や特定の発言者を指定して発言集を作成するなどの使用に適した「詳細検索版（パソコン推奨）」や、高齢者・障がい者を含む誰もが利用しやすくなるよう、日本工業規格（JIS）が定めた基準に対応した「Webアクセシビリティ版」からそれぞれご利用になれます。

また、製本された本会議の会議録は、市議会図書室、市役所の情報公開センター、市立図書館、北部・南部・中央図書室で閲覧できます。

会議録検索システム

議会中継のご案内

市議会の本会議については、インターネットによる中継を行っており、本会議の開会中にご覧いただける「ライブ中継（生中継）」と、いつでも視聴ができる「録画中継」の配信をしています。中継は、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけますが、平成29年3月定例会までの映像については、パソコンでのみ視聴可能となっています。

また、平成29年8月からは、本会議に加え、委員会の録画中継を試行的に開始しています。委員会の録画中継は定例会ごとに1つの常任委員会を配信するとともに、決算・予算特別委員会についても配信しており、平成31年3月定例会においては、総務常任委員会および予算特別委員会の映像を配信する予定となっています。

会派構成等の紹介

会派とは一般的には、政治上の主義や政策が同じ議員の集まりといわれています。越谷市議会では、3人以上の所属議員で結成することができます。また、3人未満の場合でも政党については、会派とみなされます。

各会派等の構成は次のとおりです。（■会派名、◎代表者）

■自由民主党越谷市議団
◎野口　佳司　伊藤　治
金井　直樹　島田　玲子
服部　正一　清田巳喜男
（6人）

■公明党越谷市議団
◎守屋　亨　岡野　英美
橋詰　昌児　竹内　栄治
瀬賀　恭子　畑谷　茂
（6人）

■立憲民主党と無所属の会
◎後藤　孝江　髙橋　幸一
福田　晃　細川　威
松田　典子
（5人）

■自治みらい
◎白川　秀嗣　菊地　貴光
辻　浩司　山田　裕子
（4人）

■日本共産党越谷市議団
◎山田　大助　宮川　雅之
工藤　秀次
（3人）

■越谷刷新クラブ
◎松島　孝夫　武藤　智
浅古　高志
（3人）

■保守無所属の会
◎大野　保司　江原千恵子
小林豊代子
（3人）

※無所属
橋本　哲寿

市議会のホームページをご覧ください

越谷市議会　検索

議会だよりの表紙写真を募集しています

越谷市議会では、市民の皆さまに親しまれる紙面づくりの一環として、年に４回（２月、５月、８月、11月）発行する議会だよりの表紙写真を募集しています。皆さまの写真を議会だよりで紹介してみませんか。

◆募集内容　越谷市に関連する行事、風景、その他季節に合うもの

◆応募規定　１人１回につき２枚まで。原則、写真の撮影期間の制限はありません。

◆応募資格　越谷市内在住、在勤または在学の方

◆応募期間　随時受け付けしていますが、各号、議会報専門協議会開催の５日前（その都度設定）までに応募いただいた作品で選考を行います。次号（５月１日発行）に掲載を希望する写真の期限については平成31年４月５日（金）までとなります。

◆応募方法　応募票に写真を添えて議会事務局までご提出ください。（持参、郵送、メール可）

◆掲　　載　採用された写真には、応募者（撮影者）の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。
※応募規定などその他詳細については市議会ホームページをご参照ください。

市議会豆知識

ここでは、市議会の仕組みや用語などについて解説しています。

請願・陳情とは

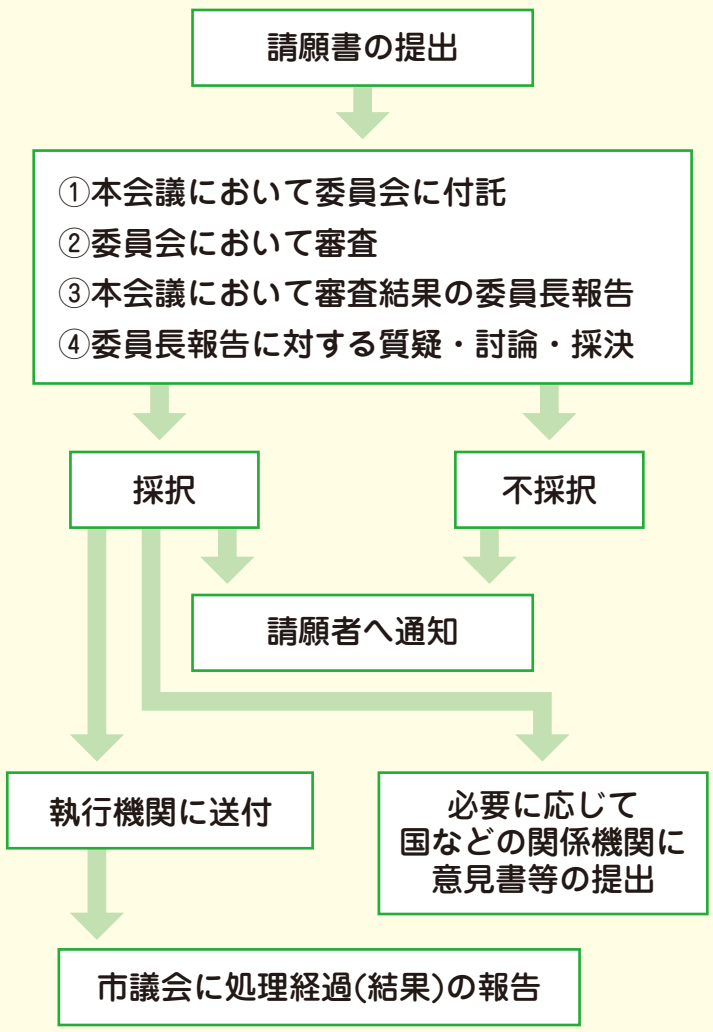
■　請願

国や県、市などに、市民生活などの意見や要望を述べることができる制度で、市議会に提出する場合は、市議会議員の紹介が必要となります。提出された請願は、議案と同様に委員会で詳しく審査された後、本会議において採択・不採択を決します。

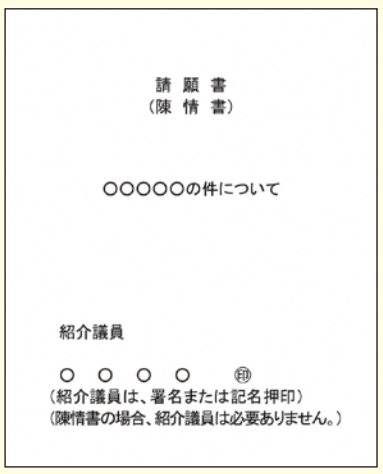
採択されると、執行機関（市長等）に送付してその実現を要望し、市議会に処理経過（結果）の報告を求めます。

■　陳情

請願と同様に意見や要望を述べることができる制度で、市議会議員の紹介がなくても提出ができます。提出された陳情は、その写しが全議員に配付されます。



請願・陳情書記載例

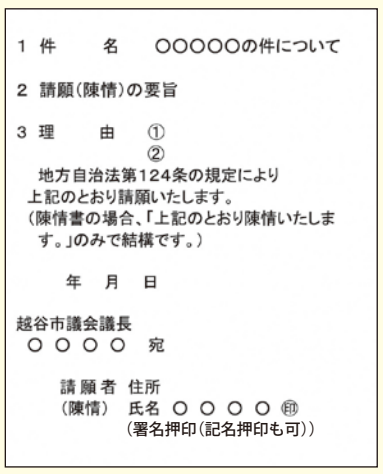


請　願　書
（陳　情　書）

○○○○○の件について

紹介議員

○　○　○　○　　㊞
（紹介議員は、署名または記名押印）
（陳情書の場合、紹介議員は必要ありません。）



1　件　　名　○○○○○の件について

2　請願（陳情）の要旨

3　理　　由　①
②
地方自治法第124条の規定により
上記のとおり請願いたします。
（陳情書の場合、「上記のとおり陳情いたします。」のみで結構です。）

年　月　日

越谷市議会議長
○　○　○　○　宛

請願者（陳情）　住所
氏名　○　○　○　○　㊞
（署名押印（記名押印も可））

傍聴して一言

今定例会では82人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■まだまだ今の越谷に満足はしていない。住みよい越谷を目指し、今後の活躍を期待する。

■質問と答弁が真剣かつ誠実に行われており、心強く思った。

■手話通訳者がつき、内容も良くわかり満足でした。

■議員はもっと踏みこんで質問をしてほしい。わかりづらい質問と答弁だと思った。

■一般質問の持ち時間が2時間とたっぷりあり、傍聴者にもよく理解ができて良いと思った。

■一般質問に1人の議員が2時間も費やすのは、長過ぎるし集中が途切れる。

■まちは一人一人の市民によって成り立っていることを改めて実感する機会となった。

編　集　後　記

新しい年を迎え、いかがお過ごしでしょうか。今号では、新たな取り組みとしてページ数を増やし、過日開催された学生議会の特集ページを次ページ以降に掲載しています。今後とも紙面の充実を図ってまいりますので、どうぞご意見やご要望をお寄せください。

特集

第5回越谷市学生議会を開催しました

越谷市議会では、市民に開かれた議会を目指すとともに、議会活動を広く理解していただけるよう議会の活性化に取り組んでいます。その取り組みの一環として、11月17日（土）に第5回越谷市学生議会を開催しました。学生議会は、次代を担う若者が模擬議会を体験することによって、市政や議会への関心を深めていただくことを目的として大学生および高校生を対象に開催しています。

当日は、市内在住・在学の大学生・高校生25人が学生議員となって市政に対する一般質問を行い、それに対して市議会議員が答弁を行いました。学生議長を務めた清水さくら学生議員（文教大学）、学生副議長を務めた下田佳理学生議員（武蔵野星城高校）の進行のもと、緊張した面持ちながらしっかりと意見を述べる学生議員からさまざまな提言があり、活発な議論が交わされました。

また、一般質問終了後には、4つのグループに分かれて学生議員と市議会議員の意見交換会を実施し、学生議会の感想やまちづくり等に関する自由な意見交換が行われました。

参加いただいた学生議員の方々には、これを契機に自分たちの暮らす社会や地域についてさらに関心を持ち、今後のより良いまちづくりに積極的に参加していただけることを期待しています。

学生議員名	質問項目	答弁議員名
下田　佳理（武蔵野星城高校）	越谷市におけるスポーツ振興策について	福田　晃
佐藤　平蔵（獨協埼玉高校）	市議会選挙について	細川　威
八反田　彩希（越谷北高校）	高齢化に伴う対策について	橋詰　昌児
渡辺　祥多（叡明高校）	街灯について	島田　玲子
大塚　圭吾（越谷南高校）	特産物の知名度向上について	瀬賀　恭子
野中　哲太（越谷東高校）	道路などの整備について	島田　玲子
東　憧夢（埼玉県立大学）	高齢者の生きがいづくりについて	山田　裕子
毛塚　涼斗（越ヶ谷高校）	越谷市と学生との関わり	菊地　貴光
祖上　拓未（獨協埼玉高校）	農業・伝統文化体験について	辻　浩司
大間　凜（越谷東高校）	越谷市の保育・子育て支援について	工藤　秀次
西森　祐謙（埼玉県立大学）	伝統文化を尊重し国際性を育む教育について	辻　浩司
那須　快都（日本大学）	財政運営について	宮川　雅之
石川　陽菜（文教大学）	越谷市の広報活動について	菊地　貴光
長谷川　優李（越谷南高校）	第４次越谷市総合振興計画について	宮川　雅之
菱沼　勇真（武蔵野星城高校）	男女共同参画社会について	小林　豊代子
古谷野　将宜（文教大学）	越谷市の水害対策について	松田　典子
髙橋　采紗（埼玉県立大学）	バスの路線について	浅古　高志
増岡　尚吾（埼玉県立大学）	空き家対策の取り組みについて	橋本　哲寿
小林　航太（越谷西高校）	自然災害の時の対応について	工藤　秀次
吉田　尚輝（越ヶ谷高校）	自転車専用レーン設置について	浅古　高志
永沼　千佳（埼玉県立大学）	介護・介助の必要性について	江原　千恵子
長島　由紀子（埼玉県立大学）	越谷市における運動施設について	福田　晃
菅野　理貴（越谷北高校）	防犯について	橋詰　昌児
橋本　枇依（越谷西高校）	スクールカウンセラーの認知度について	山田　大助
清水　さくら（文教大学）	国際交流について	山田　裕子

第5回越谷市学生議会の模様は、越谷市議会ホームページから録画中継をご覧いただけます。
左記QRコードからもホームページにアクセスできます。

学生議会における市政に対する一般質問

質問者　下田　佳理　学生議員
答弁者　福田　晃　議員

問　市内で学校の部活動や社会人等を対象としたスポーツ大会を開催する考えは。

(答)　市では、越谷市民体育祭として各種スポーツ大会を開催しているほか、体育協会に加盟の連盟、協会がそれぞれ全国や県大会等の予選を兼ねた大会等を実施しており、今後も関係団体と連携して取り組んでいく。

質問者　佐藤　平蔵　学生議員
答弁者　細川　威　議員

問　若い世代に向けて、インターネット・SNSの活用や選挙啓発の授業を行う考えは。

(答)　これまで高校4校で出前講座を実施し、今年は初めて模擬投票を行った。また、インターネット等の活用は、前向きに検討する必要があると考えており、政治を身近に感じ、多くの方に投票いただけるよう努力したい。

質問者　八反田　彩希　学生議員
答弁者　橋詰　昌児　議員

問　災害時の高齢者の安全対策は。

(答)　高齢単身者など災害時に自力で避難が困難な方の申請に基づき、市が要援護者の台帳を作成し、市と制度に賛同した自治会などの避難支援者が情報を共有して要援護者の安否確認や避難誘導などを行う災害時要援護者避難支援制度を実施している。

質問者　渡辺　祥多　学生議員
答弁者　島田　玲子　議員

問　街灯に関する政策実施状況および今後の方針は。

(答)　市内の道路照明灯約1万4000基はリース化事業によりLED照明への交換を進め、実施後のLED化率は約98パーセントになる。今後、越谷市道路照明灯設置基準に基づき、交通対策や防犯対策も視野に入れつつ、効率よく設置していく。

質問者　大塚　圭吾　学生議員
答弁者　瀬賀　恭子　議員

問　越谷市の特産物の知名度を上げるためのPRは。

(答)　平成29年度から越谷商工会議所とともに「こしがや愛されグルメ」として、50グルメを認証し、食を通じて本市の魅力を発信しており、市の広報や各種イベント等でのPRに加え、ウエブやSNS等を活用し、知名度向上を図っていく。

質問者　野中　哲太　学生議員
答弁者　島田　玲子　議員

問　交通事故を起こさないためには道路整備が不可欠であると考えるが、市の道路整備における年間予算への配分の考えは。

(答)　事業効果の早期発現のために、選択と集中により事業を推進しており、国の補助である社会資本整備総合交付金とともに起債を活用し、限りある財源を最大限に活用している。

質問者　東　憧夢　学生議員
答弁者　山田　裕子　議員

問　高齢者の生きがい創出に関する取り組みは。

(答)　学習機会の提供と社会参加の促進を目的にシルバーカレッジ事業を実施しているほか、老人クラブへ補助金を交付し、高齢者自らが生きがいを高め、健康づくりを進める事業や社会奉仕活動等に対する支援などを行っている。

質問者　毛塚　涼斗　学生議員
答弁者　菊地　貴光　議員

問　市のイベントに参加し、地域での活動に興味が湧いた。今後、市と学生がどのように関わるのが望ましいと考えるか。

(答)　若い世代の市政への関心は高いとは言えず、各高校にて、講演を始めた。また、市内2大学の学生との協働による事業実施などもしており、ぜひ積極的な参加をお願いしたい。

質問者　祖上　拓未　学生議員
答弁者　辻　浩司　議員

問　農業・伝統文化に関して体験事業を開催する考えは。

(答)　田んぼアートは、地域資源として、都市と農村の交流や地域活性化を図っている。また、新方地区に伝わる北川崎の虫追い体験教室は、今年度から主催が地元自治会に移行して実施されている。そのほか伝統工芸等については調査研究していく。

質問者　大間　凜　学生議員
答弁者　工藤　秀次　議員

問　待機児童を解消するための対策は。

(答)　待機児童の大半を占める低年齢児の受け皿を確保するため、0歳児から2歳児を対象とする小規模保育事業所の拡大を図っている。さらに、小規模保育事業所を卒園した児童が通える先となるよう、保育所や認定こども園の整備に取り組んでいる。

質問者　西森　祐謙　学生議員
答弁者　辻　浩司　議員

問　郷土への愛着を深めるための教育とは。

(答)　各学校で市内の史跡や施設等の見学といった実体験を踏まえ、郷土越谷を理解する学習を進めている。また、教育委員会が作成した道徳教育郷土教材集を活用し、道徳性を養うとともに郷土への愛着を深められるよう引き続き取り組んでいく。

質問者　那須　快都　学生議員
答弁者　宮川　雅之　議員

問　少子高齢化の進展に伴い、歳出における民生費の増大が懸念されるが、財源確保の考えは。

(答)　主たる財源である市税の収納率向上や、使用料・手数料収入、財産収入、広告収入の確保などに努めている。また、長期的な視点で市税収入を維持するため、県と連携した新たな産業団地の整備などを実施している。

質問者　石川　陽菜　学生議員
答弁者　菊地　貴光　議員

問　若者向けに今よりも少し砕けた文章でSNSから情報発信する考えは。

(答)　ツイッターの投稿は、文面などが硬くなる傾向にある。バスケットの越谷アルファーズ関連の投稿では絵文字を入れるなど、軟らかさや親しみも心がけており、情報発信のあり方については検討を進めていきたい。

質問者　長谷川　優李　学生議員
答弁者　宮川　雅之　議員

問　計画策定の際に、若者が多く参加するような工夫や取り組みなどを実施する考えは。

(答)　市民参加と協働を計画策定の基本方針の一つとしたが、若者の参加は少なかった。そのため、高校生を対象に市政に関心を持つきっかけとなるような講演等を実施し、計画策定の際の若者の参加につなげていきたい。

学生議会における市政に対する一般質問

学生議会の特集は10ページから

質問者　菱沼　勇真　学生議員
答弁者　小林　豊代子　議員

問　男女が互いの能力を余すことなく出し合い、各分野で生き生きと活躍できる環境はどのようにして作られるべきか。

(答)　いわゆるワーク・ライフ・バランスの推進が重要であることから、事業者向けの講座の開催や市内企業の取り組みをまとめたリーフレットを配布するなどの啓発に努めている。

質問者　古谷野　将宜　学生議員
答弁者　松田　典子　議員

問　台風や豪雨等による水害対策は。

(答)　本市では、国や県が行う河川改修に合わせた水路やポンプ場などの整備により、浸水対策に一定の効果を上げてきた。また、職員による施設操作訓練や台風等の大雨予想時における現場パトロールの実施によって、浸水被害の軽減に努めている。

質問者　髙橋　采紗　学生議員
答弁者　浅古　高志　議員

問　公共交通拡充の取り組みは。

(答)　現在、市内8駅のアクセスを中心に81系統のバス路線が運行している。公共交通網の充実を図るため、関係機関で越谷市地域公共交通協議会を設立し、越谷市公共交通網形成計画を策定した。また、ガイドマップの作成・配布により利用促進と利便性向上に努めている。

質問者　増岡　尚吾　学生議員
答弁者　橋本　哲寿　議員

問　空き家対策の今後の方針は。

(答)　昨年度、空き家の実態調査を行い、その調査結果を基に今年度は空き家の適正管理や予防、活用・流通の3点を基本方針とした空家等対策計画の策定に向けて空家等対策協議会を設置し、協議を行っている。特に活用やリノベーション等は有効な手段として対策に取り組んでいく。

質問者　小林　航太　学生議員
答弁者　工藤　秀次　議員

問　越谷市の自然災害対策は。

(答)　震災発生時には、活動体制計画に基づき、災害対策本部の設置や職員の配備、動員を行い、被害情報の収集、伝達や救出活動、避難所の開設、運営、物資の供給、要配慮者への対応、ライフラインの復旧などを円滑に行える体制構築に取り組んでいる。

質問者　吉田　尚輝　学生議員
答弁者　浅古　高志　議員

問　通学路など人通りの多い場所に優先して自転車専用レーンを設置する考えは。

(答)　通勤通学時に利用者の多くが駅に通じる路線を利用していることから、平成26年度の歩行者や自転車等の交通量調査を踏まえ、国、県、警察などの関係機関との連携を図り、安全で快適な道路環境の整備に努める。

質問者　永沼　千佳　学生議員
答弁者　江原　千恵子　議員

問　自ら支援は不要とする要支援高齢者に対する取り組みは。

(答)　介護保険制度のほか、老人福祉センターなど健康の増進や自主活動の場として利用できるサービスの情報提供に努めている。さらに、地域包括支援センターなどによる地域の見守り活動を通じ、高齢者の状況把握に努め、支援へとつなげている。

質問者　長島　由紀子　学生議員
答弁者　福田　晃　議員

問　少子高齢化や生活習慣病等を踏まえ、市民が身近に利用できる運動施設の環境整備は。

(答)　総合体育館や市民球場、陸上競技場をはじめさまざまな施設があり、多くの方が利用している。利用者が安心して快適に楽しめるよう、引き続き施設設備の安全点検や計画的な改修を行い、環境整備に努めていく。

質問者　菅野　理貴　学生議員
答弁者　橋詰　昌児　議員

問　街頭犯罪や特殊詐欺への対策は。

(答)　街頭犯罪対策では犯罪が起こりにくい環境整備のため、道路や公園等の整備における見通しの確保や街路灯設置などを進めている。特殊詐欺対策では呼び出し音が鳴る前に警告メッセージが流れる通話録音機器を無償貸与する事業等を行っている。

質問者　橋本　枇依　学生議員
答弁者　山田　大助　議員

問　スクールカウンセラーの認知度を高めるための方策は。

(答)　本市では、市内全中学校15校と小学校4校の計19校に配置している。認知度を高めるため、全校集会等での紹介や、児童生徒だけでなく保護者にもお知らせするほか、地域や学区内の小学校等に対してもさまざまな機会を捉えて周知に努めていく。

質問者　清水　さくら　学生議員
答弁者　山田　裕子　議員

問　国際交流の取り組みおよび交流拠点をつくる考えは。

(答)　拠点づくりは財政面等の問題もあり、すべてを行政が担うことは難しいが、現在取り組んでいるキャンベルタウン市との姉妹都市交流のほか、日本語学習支援などを行う市民ボランティアへの活動支援等を今後も推進していきたい。

意見交換会の様子

一般質問終了後に実施した意見交換会では、学生議会に参加してみての感想などさまざまな意見が交わされました。学生議員の意見を一部要約して紹介します。

●多くの学生が越谷の魅力や問題点をみんなで考え、まちを盛り上げていけたらいいと思った。

●市民が納める税金がどのように使われるか知ることは、とても大切なことだと思った。

●今回学んだことを生かして生徒会広報誌などで越谷市に関する情報を発信していこうと思う。

●市が災害発生に対していろいろな対策を考えていることがわかった。

●緊張と不安でいっぱいだったが、議場で自分の意見を伝えられて良かった。

●準備のため、市の資料などを見たりする中で市政に対しての関心が深まった。

●質問者が聞きたいことを答弁者にわかりやすく伝える必要性を感じた。